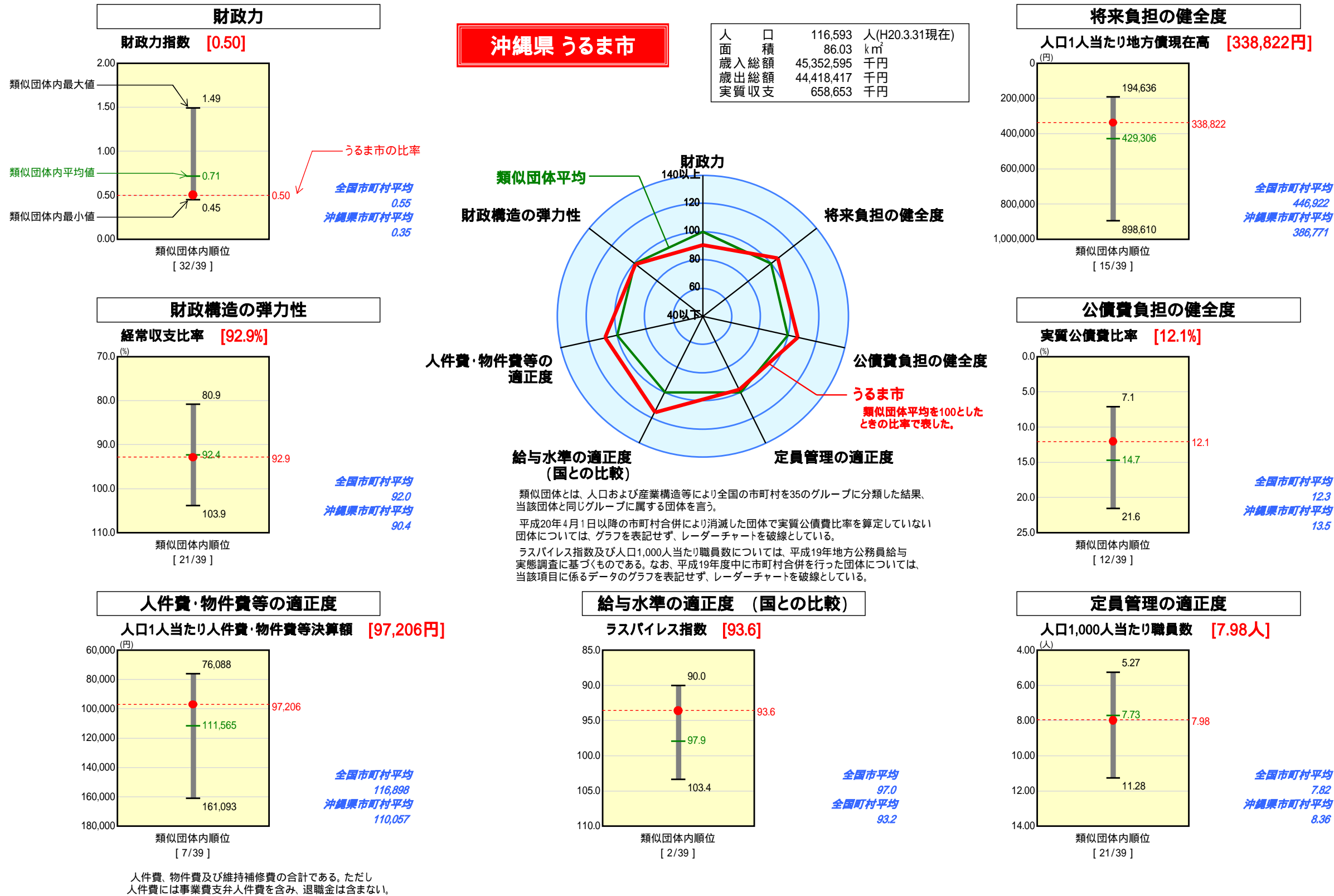


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



| | |
|---|--|
| <div>分析欄</div> <div>財政力指数 ・平成17年4月1日合併によりうるま市となり、財政基盤の強化が図られている。新市として、定員適正化計画(平成17年度～平成21年度で11.9%減)を着実に施行し、地方税の徴収強化など自主財源の確保を通して、更なる財政基盤の強化に努める。 経常収支比率 ・経常収支比率が類似団体の平均を上回っている要因は、扶助費等の増加による福祉関係費の増加が挙げられる。今後扶助費においては、資格審査等の適正化により抑制を図る。また、人件費が類似団体と比べ比較的高い水準にあるため、定員適正化計画を着実に実施する。 人件費・物件費等の適正度 ・人件費・物件費等は類似団体平均に比べ下回っている。今後、行政改革大綱に沿って定員適正化計画等を推進し、民間でも実施可能な部分については民間委託を進め、更なるコスト低減を図っていく。 ラスパイレス指数 ・平成19年度のラスパイレス指数は93.6%で、全国市平均に比べ4.3ポイントとなっている。今後も給与の適正化に努める。</div> | <div>人口1人当たり地方債現在高 ・類似団体平均を下回っているが、合併に伴う大型の整備事業が集中したことに加え、学校建設や総合庁舎等の建設を控えており、公債費の負担が増加傾向になる見通しである。そのため、より一層行財政改革を推進し、起債の新規発行を抑制し、財政の健全化に努める。 公債費負担の健全度 ・類似団体平均を下回っているが、今後、公債費の負担が年々増加傾向になる見通しである。今後とも更なる行財政改革を推進し、新規発行起債の抑制を行い、財政の健全化に努める。 定員管理の適正度 ・平成19年度末は、類似団体平均を上回っている。これは、平成17年度の合併に伴い旧市町の職員数を引き継いだことが要因であると考えられる。今後は定員適正化計画に基づいて、職員定数の削減を行い、適正に管理することにより改善される見通しである。</div> |
|---|--|